

青年部好きな生き物 おえかきコンテスト

寝屋川・伊藤海輝さんの作品



寝屋川・伊藤楓香さんの作品



寝屋川・伊藤利空さんの作品



われらの若 さらには大きく

厚生労働省が「労働組合基礎調査結果(六ヶ月時点)」を公表。

日本で4番目の労組 厚労省の基礎調査結果で

全建総連

単一労働組合の数は組合員数は二・八万人増、二万三千七百六十一組で六年連続増加。労働組合員数は、一方で全産業の推定組合員数(雇用者数に占める)は、一〇・一・五万人で、前年より労働組合数は労働組合員数の割合(二・九%)増加し、雇用者数が低下したため、推定組合員数は、一七・一%と前年の方面への対策を何か打ち出してほしい。GOT(トラベル)ばかりでなく、景気対策を考へてほしい。岸和田・西政信(菅)さんには、安倍さんのように後手、後手の政策にならないように。

【住吉・中野照司・配管】菅首相の考えや、カラーが、安倍前首相と同じ若者にもっと支援や、新しい政策を打ち出してほしい。【堺・桑原セツ子】消費税を下げてほしい。【大東・吉川哲彰】安倍前首相の引き継ぎだけでなく、菅首相に一言言わせてほしい。【岸和田・吉川正孝】建築業に次ぐ、四番目に多い組織数となっています。

Q 子どもがおらず、夫婦で養子を迎えることを検討しています。特別養子縁組を勧められましたが、普通の養子縁組とどのような違いがありますか。

A 普通の養子縁組では、その子と実父母との関係のみが新しい親子関係になります。そこで、子の利益を母となり、特別養子縁組は、養子縁組は、実父母との関係を法律上解消し、養父母との関係のみが新しい親子関係になります。

「特別養子縁組」とは、養父母のみの親子関係に、一定期間の別な必要性、一定期間の監護実績などの要件が課され、家庭裁判所の判断が必要となります。

二〇二〇(令和二年)四月施行の法改正により、養子として引き上げられ、十五歳より前から養育している子については十八歳まで可能となりました。(きつがわ共同法律事務所)

法律相談Q&A 2021・2・16

皆に教えよう 組合メリット

月4百円の助け合い 組合共済で各種給付金が

滞納を注意

- ・火災見舞い：3万円
- ・風水害見舞い：5千円
- ・組合行事での組合事故見舞い給付
- ・死亡給付(本人)：権利発生後年数によって3万~30万円
- ・配偶者、家族死亡給付
- ・老齢給付、脱退給付など
- ※給付には、事由発生1年以内の申請が必要
- ※脱退・老齢給付除く、滞納により給付が停止される場合があります。組合費滞納にご注意を。



持続化給付金の申請サポート会も開催しました

全労済・労金や お店とも提携

- ・くみん共済COOPの共済制度、火災共済、交通共済、マイカー共済など。
- ・ろっくん提携ローン
- ・住宅ローンやカーライフローン、教育ローンや不意の出費に対応する「マイプラン」ほか、施主向けの住宅ローンも。

青年・シルバー 女性交流の場も

や割引が受けられます。家族で参加できる体育祭や魚釣り大会、若者

お得な制度

- ・ニッポンレンタカーと提携、「ワンデイカーポート」が利用できます。
- ・提携店(大建労働者ホームページ)に掲載の組合員証を提示すればサービスなど。
- ・女性組合員や配偶者で組織する「主婦の会」でもハイキング、手作りワークショップなど楽しい催しに取り組んでいます。
- ・また70歳以上のシルバー世代を対象にした「悠年会」も楽しい交流会を行なっています。

税金対策や不払い相談 仕事暮らしフォロー

組合事業

- 大建国保
- 労災保険 現場でケガをした時に備えて就労形態に合わせた加入を。
- 税金対策 申告相談会や記帳講習会、一括申告で税金対策もバッチリ。税務署からの呼び出し調査にも対処します。
- 建設業退職金共済 仕事を暮らしたの悩みを解決するために、賃金や代金の不払いにあったときも、建設業法第41条3項の立替払いや賃金確保法の活用など、解決に

コロナ下議員の会食に怒る

【大東・金子一洋大工】非常事態宣言の中で自民党、公明党の代議員が銀座で会食をしていたという報道があった。初めは一人で行ったと言っていたが、連れ立って行ったことがわかり自民党を離党処分になった。それも二階幹事長が除籍勧告をしたという。その後の会見では、代議員は国民の代表であるから自分を律してほしい。

工事の遂行中または工事をした箇所が原因となっており、他人にケガをさせたり、他人の物を壊してしまったりした場合、法律上の賠償責任を負って支払うべき賠償金や裁判になったときの弁護士報酬などの支払いに備える保険。

- 資格取得・建設業許可
- ・作業主任者講習会、二級建築士受験講座などの講習会開催、技能検定など
- ・講習会案内や資格取得をお手伝い。
- ・資格取得の報奨金も。
- ・耐震診断員の登録と耐震診断の紹介、仕事に関する制度の周知、学習会の開催など。
- ・建設業の許可「登録手続き」も援助します。
- ・求人情報テレホンサービスを行なっています。